



## 災害後の起業家活動

著者	品田 誠司
号	20
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	経博(経営)第112号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00121321">http://hdl.handle.net/10097/00121321</a>

氏 名(本籍地)	しなだ せいじ 品田 誠司
学 位 の 種 類	博 士 (経営学)
学 位 記 番 号	経博(経営) 第 112 号
学位授与年月日	平成 27 年 10 月 8 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科、専 攻	東北大学大学院経済学研究科(博士課程後期 3 年の課程) 経済経営学専攻
学 位 論 文 題 目	災害後の起業家活動
博士論文審査委員	(主査) 教 授 福 嶋 路 教 授 大 滝 精 一 教 授 権 奇 哲

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 1. 研究の前提と構成

大都市を襲った大災害は多くの人的・物的な被害をもたらし、企業の倒産を引き起こす等、経済状況を悪化させると一般的には思われている。だが国レベルで見ると、長期的には災害後に経済が成長する、という指摘もある(Skidmore & Toya, 2002; Sawada et al, 2011; 経済財政白書, 2011)。

なぜ、災害後に経済が成長する、といった一見矛盾する現象が観測されるのか。なぜ、災害は経済成長に正の影響を与えることがあるのか。本研究ではこの問題に関する従来からの仮説(「災害によるイノベーションの加速」、「生産性の低い企業の市場からの強制退出」、「産業構造を形作る制度や慣習の破壊による強制的な産業構造転換の発生と新産業創出」等)が、成長の原因を具体的に明らかにしてはいないことを指摘し、これらを補完する新たな仮説の構築とその立証を目指した。

そのため本研究では、従来の「災害による成長仮説」ではほとんど着目してこなかった「起業家」に焦点を当て、「起業の増加は経済成長を牽引する」、「大災害に被災した都市・地域では起業が増加する」という現象が観察されている点を手掛かりに、「なぜ、災害後に起業家が増加するのか」、「災害後に起業家が増加する因果関係は何か」を明らかにすることを試みた。

加えて大災害の後で起業家が増加し、全米有数の起業家都市となったニューオーリンズを手掛かりにして、起業家の増加が持続する要因やメカニズムの解明を行った。

## 2. 問題意識と仮説の設定

以上の認識から、まず次の問題意識を明らかにした。

1. 災害と起業家の増加の間にはどのような因果関係があるのだろうか？

2. 災害後の起業家の誕生が持続していくためには、どのような要因が考えられるのか？

この問題意識を検討する具体的仮説として以下の3仮説を設定し、第1部では仮説「1」を、第2部では仮説「2・3」をそれぞれ検討した。

仮説1: 災害は起業家の誕生を促進する諸要因を急速かつ膨大に増加させる。そのための諸要因は経済要因を主としながらも、心理要因、社会ネットワーク要因が複動的に作用しあい、起業家の増加にプラスに働く

仮説2: 起業経験を持ち、能力に秀で、多くの社会ネットワークを持った移動起業家は、被災地で重要なアクターとなっている

仮説3: このような移動起業家は、企業や地域に少しずつ影響を及ぼしながら、地域の起業環境形成に大きな影響を及ぼす可能性がある

## 3. 起業家が増加するメカニズムの検討(仮説1の検討)

第1部では、災害によって起業家が誕生するメカニズムの分析を行った。すなわち、震災後、起業家が増加する要因がどのように発生し、その要因がどのように起業家に作用したか、をデータとインタビューから解明することを目指し、仮説「1」の検討を行った。その結果は以下のとおりである。

第1に、経済学による起業家増加要因(プッシュ要因・プル要因)が仙台市で同時に発生している。災害後の「復興」というメカニズムは、経済学的な起業家増加要因を必然的に発生させ、被災した都市では災害後に起業が増加する可能性が高くなる。起業家増加要因として、この要因は最も強いと考えられる。

第2に、災害という特殊な環境によって向社会的行動、すなわち利他性の意識が強まることが明らかとなった。社会問題の顕在化、あるいは利他性の研究からも「他者のため」「地域のため」という向社会的行動によって起業した事例が実際には相当数存在するものと考えられる。このような心理的傾向は、被災者だけに影響を及ぼすのではなく、罪責感と共感からむしろ被災地外から支援を行おうとする者の向社会的行動要因とも考えられる。この時、地元を離れている被災地出身者を中心として、首都圏とのネットワークも強化される。

第3に、起業志望者のネットワークの変化である。震災の前後を比較すると、起業志望者が持つネットワークが拡大し、拡大に伴ってネットワークの内容や質が変化し、それが起業動向に影響を与えた可能性があると考えられる。事例の少なさやバイアスの可能性があるため確定的ではないが、インタビューした起業家の7割が、起業に関する重要な相談を行う相手の何人かは震災後に知り合いとなったと回答している。また、起業ばかりではなく新たな経営資源の入手という視点から、ネットワークの拡大が発生している事例もある。

一方で、社会的ネットワーク要因には既存のネットワークが起業を阻害する事例(代表的には下方平準規範)も存在するため、ネットワークが毀損したり消滅したりすることによって、新たな起業家が誕生することもある。

このように経済的起業要因の発生を始めとして、心理的要因、社会的ネットワーク要因が存在することから、起業に当たってこの3要因が相互に関連し合うと考えられる。その発現は、プッシュ要因(災害ショックによる離職・失業の発生)⇒プル要因(ビジネスチャンスの拡大と向社会的行動の促進)⇒心理的要因(震災体験をした起業希望者への最後の一押し、首都圏からの支援・故郷への罪責感からの故郷支援)の順に現れると考えられる。そして、これを支えるのが社会・環境変化による社会的ネットワークの変動(拡大と内容の変化、消滅と毀損)となる。これらの要因は複動的に働き、相互に補完し合う。その結果、起業の増加によって将来の経済成長の種がまかれるという仕組みになっていくと推測される。

ただし、震災後に起業した者のビジネスプランは未成熟な場合が多く、今後の存続に問題がある場合も少なくないと考えられる。したがって、震災前から行われている「ビジネスプランの精緻化」という産業支援策を従来以上に充実させていく必要がある。

大災害という特殊な状況下では、自身を取り巻く環境が起業を促進する方向に変化し、さらに環境に埋め込まれた社会的ネットワークの変化が影響して、起業家が社会的に構成されていく可能性がある。すなわち、大災害が発生しなければ起業を考えていなかったり起業に踏み切らなかったりした人物に、起業家として行動することを促すことになる。

#### 4. 起業家増加の持続性の検討(仮説2・3の検討)

第2部では、起業家誕生の持続性に関する分析を行った。ここでは重要なアクターとして、震災後に被災地に移動して起業する移動起業家を取り上げる(品田,2014,2015)。そして、これらの起業家が地域や企業に及ぼす影響が、持続的な起業家都市(地域)を形成していく可能性を検討した。

起業家の増加が一過性ではなくて持続性を持つためには、ニューオーリンズでも見られたように外部から移動して起業する人物が重要であるが、東日本大震災後でも同種の傾向が見られた。

一般に大災害は人口の移動を誘発し、被災地からの転出者(避難者)とともに転入者を生じさせる。このうち大災害の状況下では被災地への貢献や活性化のために、首都圏から被災地へ移動して起業する事例がある。このような移動起業家は優れた経営スキルを持つ者、自ら起業経験を持つ者、地元の経営資源を素早く察知する能力等を持つ者が目立つ。むしろ、このような能力を持つ者は被災地の復興に未来の可能性を感じて、あえて移動していると考えられる。これらの者は経営資源を被災地で創出し、従来は経営資源と考えられていない人や物の資源化や資源の多重結合等、様々な手法を用いて資源を作り出している。

しかし、このような外部からの人材が被災地で活躍するためには、地域や企業で移動人材を受け止める者も必要である。優れて成長の速い移動起業家は、地元のキーパーソンと固い関係性を気づきながら、自身のビジネスモデルを着実にその地域に浸透させて起業することに成功している。

以上の結果から、仮説2は成り立つ可能性が高いと考えられる。

また、震災に伴い移動している者は起業家だけではない。弁護士・公認会計士等の事業支援のプロフェッショナルを始めとして、大手企業の勤務が長く多彩なネットワークを持つ者がプロボノで移動し、事業の支援を行っている。またクラウドファンディングを始めとして、様々な資金の供給元が被災地に進出したり、新たな投資案件を探索したりしている。このように起業に限らず、広く会社経営を支援する

システムは震災後急速に充実している。これらの支援システムは「第2経済」と言われ、いわゆるスタートアップ企業が連続的に誕生する「場」に必須のものとされて起業家の誕生を加速させる。もとよりこれらの支援は永続的なものではなく、一部の支援は中止や終了している。しかし、従来から東北の問題点として指摘されていたこのようなシステムの構築は急速に進んだ。

他方で、移動起業家の中でより進化したタイプに属する者として、むしろ地域や企業の歴史や技術蓄積を生かして起業した者もいる。この者達は経路を破壊するというよりはむしろ経路依存を利用し、ただし自らが「決定的要因」となって新たに経路を設定しようとする者達である。これらの者は地域や既存の企業の影響を十分に受けながらも、その地域や企業に少しずつ影響を与えてイノベーションを生み出す地域・組織に変えつつある。個々の取り組みは小さく、変化もまた小さいものではある。しかし、小さな変化の積み重ねによって、地域に持続的な起業家を誕生させるための起業のエコシステムの芽が、徐々にではあるが育ち始めている。

このような状況を見れば、仮説3は成立する可能性があると考えられるが、その結果を観察するには、より長時間を経て、さらに多くの事例の因果分析を行う必要がある。

以上のような検討を経て、不完全ではあるものの災害後の起業家の誕生メカニズムとその持続性が明らかにされた。このような起業家の活動を一般化するとすれば、逆境下における都市では、その都市の危機を救うことに挑戦して起業しようとする内発的起業家と移動起業家の存在が確認されており、その後の経済成長や産業構造転換に重要な意味を持つ可能性がある、ということとなる。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、大災害後の経済発展を支える起業家の活動に焦点を当て、災害と起業家の増加の関係の因果関係を明らかにし、災害後の起業家の誕生が持続するためには何が必要かを考察することを目的としている。

本論文は二部構成となっており、第一部では被災後に起業家活動が活発化するメカニズムの探求、第二部では災害後に散見された移動起業家の活動に焦点を当てている。序章では研究背景と研究の意義、文献レビューが行われた。災害後に経済発展が生じたり、起業家活動が活発化したりするという現象が歴史的に生じることが、既存研究やデータによって示され、なぜそれが生じるのか、それが持続するためには何が必要かという問題意識が提示された。そして、それら問題意識に対する仮説とそれらを検証するための方法論が示された。

第一章では東日本大震災後、被災地に起業家が増加していることがデータで示された。またその動機に関する実証調査の結果も提示された。これに基づいて、以下の章ではその理由が検証される。まず第二章で「経済モデル」(プッシュ要因、プル要因)での説明を試みるが、それだけでは説明できない現象があるとして、第三章では行為主体の利他性に動機を求める「心理的アプローチ」、起業動機を周囲の人間の影響にあるとする「社会的ネットワークアプローチ」が提示された。そして3つのメカニズムが共存し起業の増加をもたらしたとした。

第二部では、被災地の復興で重要な役割を果たした移動起業家に焦点を当てられた。彼らの役割や特徴が示されるとともに、彼らが地域社会にいかなる変化をもたらし、またそれがいかに持続化していったのかが検討された。第五章で、移動起業家が既存の地域ネットワークを活用しながら、地域資源の価値を見出し活用しながら事業を生み出していったこと、第六章では移動起業家が被災地域に定着し、持続的に変化を生み出す主体となっていたことが事例によって示された。本論文は、事例で示された現象が生じるのに必要な条件についての検討が欠如しているという問題はある。しかし歴史的に頻繁に生じるわけではない大災害からの復興の最中で調査をせざるを得なかったという事情は考慮すべきであると思われるし、むしろそのような中で、丹念なレビュー、膨大な資料、多数の起業家へのインタビュー調査などを通じてまとめた本論文には一定以上の貢献が認められ、資料的価値も高いと評価できる。よって本論文は博士(経営学)論文として合格と認める。